

第 47 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 15 年 7 月 22 日



九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先 776社 (今回の回答社数 431社 回答率 55.5%)

地域別回答企業 (単位:社)

福岡県	340	78.9%
福岡市及び近郊	193	44.8%
北九州市及び近郊	86	20.0%
筑後地区	35	8.1%
筑豊地区	26	6.0%
福岡県外九州各県	91	21.1%
佐賀県	16	3.7%
長崎県	17	3.9%
大分県	21	4.9%
熊本県	9	2.1%
宮崎県	22	5.1%
鹿児島県	6	1.4%
合計	431	100.0%

業種別回答企業 (単位:社)

製造業	122	28.3%
食料品製造業	29	6.7%
家具製造業	6	1.4%
その他製造業	87	20.2%
非製造業	309	71.7%
建設業	74	17.2%
卸小売業	146	33.9%
食料飲料卸	29	6.7%
機械器具卸	12	2.8%
建材卸	24	5.6%
百貨店スーパー	10	2.3%
その他	71	16.5%
不動産業	13	3.0%
運輸通信業	23	5.3%
サービス業	53	12.3%
全産業計	431	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位:社)

大企業 (10億円以上)	33	7.7%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	70	16.2%
中小企業 (1億円未満)	328	76.1%
合計	431	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成 15 年 6 月 1 日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の15年4~6月期実績は16.7%と、前回調査に比べ3.6ポイントの悪化。5期ぶりで「悪化」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけてはさらに改善する見通しとなっている。

売上高の15年4~6月期実績は12.8%と、前回調査に比べ2.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては「増加」超に好転する見通しとなっている。

収益の15年4~6月期実績は11.7%と、前回調査に比べ6.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの15年4~6月期実績は6.1%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となった。

先行き15年7~9月期についてはさらに悪化するものの、15年10~12月期にかけては改善する見通しとなっている。

商品在庫の15年4~6月期実績は8.5%と、前回調査に比べ2.2ポイントの悪化となり「過大」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

平成15年度の採用は、すべての業種で前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比38.7%、非製造業で23.6%となっており、全産業では27.1%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成15年度の設備投資計画は前年比+5.1%と3年ぶりの増加に転じる見込み。

業種別にみると、製造業では「食料品」、「金属・機械器具」で前年比増加、「窯業・土石」等で前年比減少となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

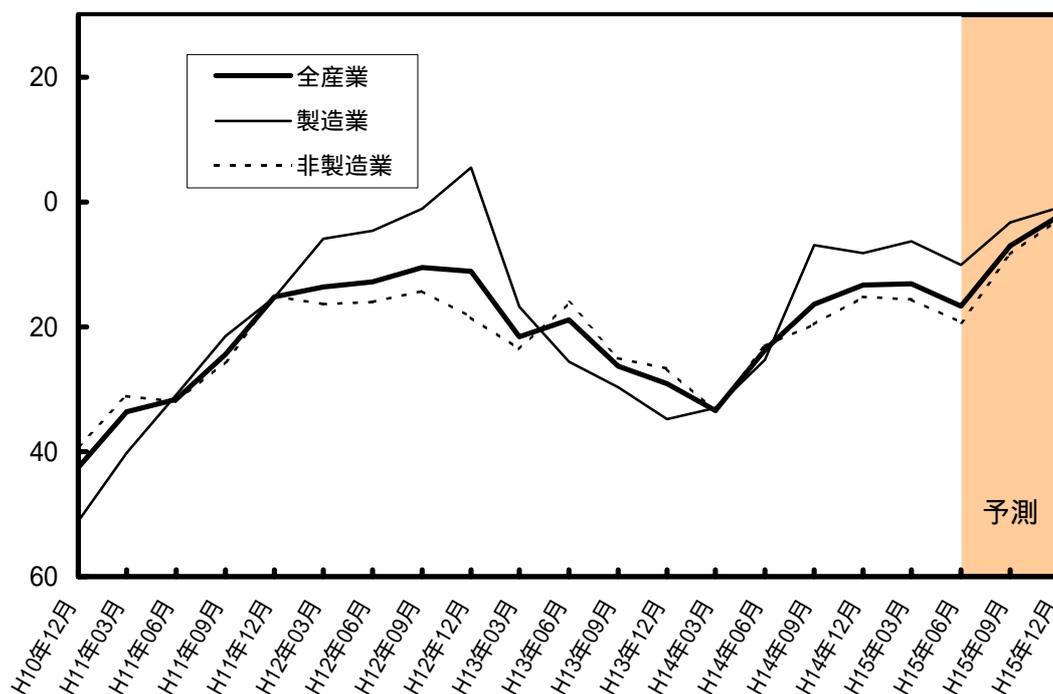
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	15/1~3		15/4~6		15/7~9		15/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.3	10.1	6.3	3.3	7.2	0.9	
非製造業	15.6	19.3	16.9	8.4	13.2	2.7	
全産業	13.1	16.7	14.0	7.0	11.5	2.2	

企業の景況感 実績と見通し



全産業の15年4~6月期実績は16.7%と、前回調査に比べ3.6ポイントの悪化。5期ぶりで「悪化」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけてはさらに改善する見通しとなっている。

15年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で後退し、全体では、10.1%と、前回調査に比べ3.8ポイントの悪化となった。

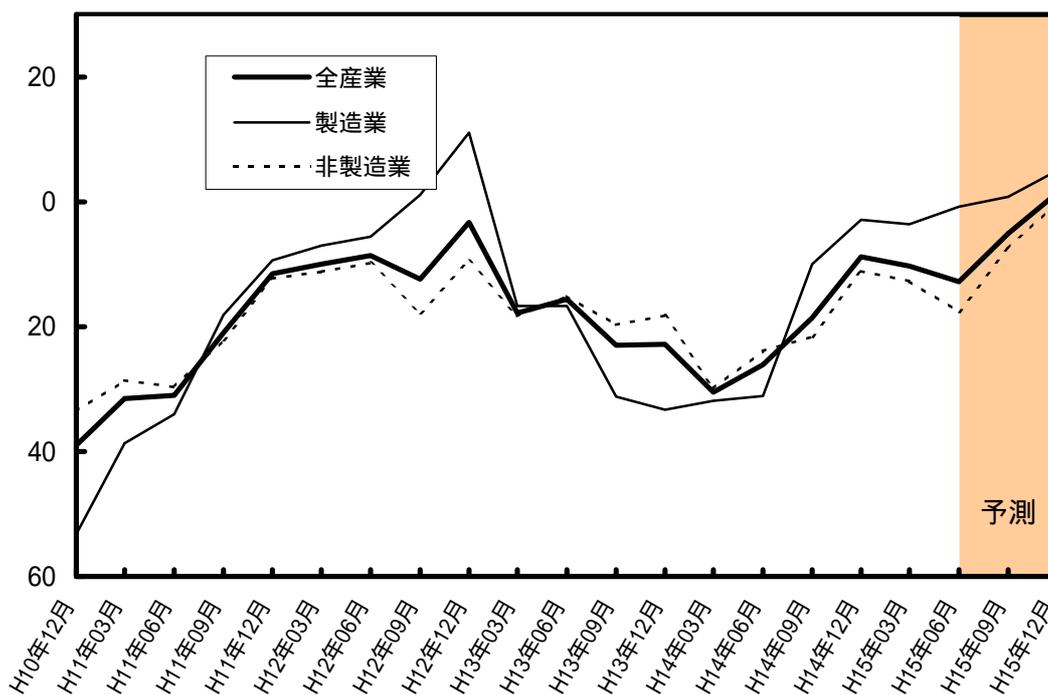
非製造業は、「サービス業」が大幅に改善したものの、その他の業種で後退。全体では、19.3%と、前回調査に比べ3.7ポイントの悪化となった。

(2)売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/1~3		15/4~6		15/7~9		15/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.6	0.8	0.9	0.8	0.0	5.0	
非製造業	12.7	17.6	10.8	7.5	11.1	0.0	
全産業	10.3	12.8	8.1	5.1	8.0	1.4	

売上高 実績と見通し



売上高の15年4~6月期実績は12.8%と、前回調査に比べ2.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては「増加」超に好転する見通しとなっている。

15年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械機具」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」等が改善。全体では、0.8%と、前回調査に比べ2.8ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

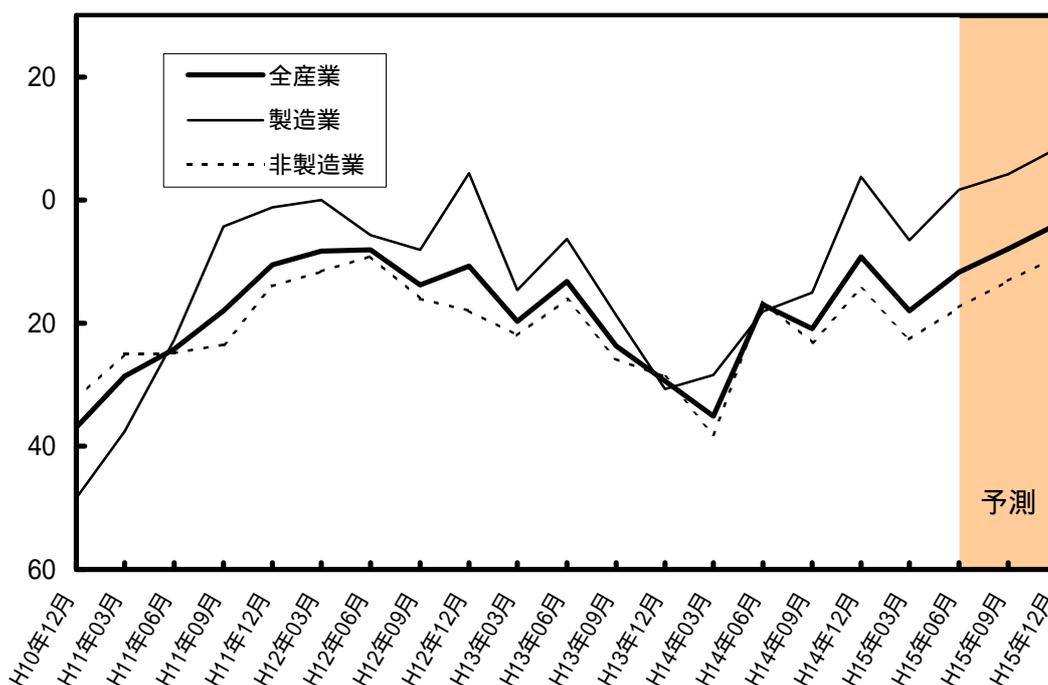
非製造業は、「サービス業」が大幅に改善したものの、その他の業種で悪化。全体では、17.6%と、前回調査に比べ4.9ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/1~3		15/4~6		15/7~9		15/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	6.5	1.7	10.1	4.2	5.5	8.4	
非製造業	22.6	17.4	17.6	13.1	14.3	9.2	
全産業	18.0	11.7	15.5	7.9	11.8	3.9	

収益 実績と見通し



収益の15年4~6月期実績は 11.7%と、前回調査に比べ6.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

15年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「その他製造業」等で改善したものの、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化。全体では、+1.7%と、前回調査に比べ8.2ポイント改善し、「増加」超となった。

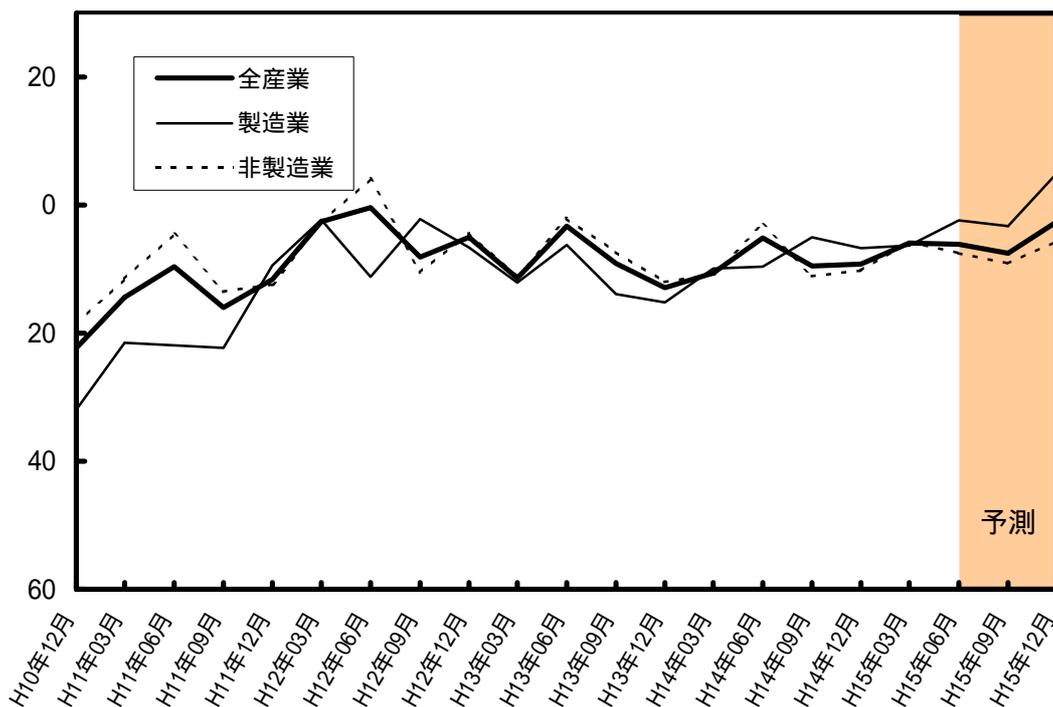
非製造業は、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で改善したが、「建設業」「サービス業」で悪化。全体では 17.4%と、前回調査に比べ5.2ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	15/4~6		15/7~9		15/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.3	2.4	9.0	3.3	5.0
非製造業		5.7	7.5	8.1	9.1	6.0
全産業		5.9	6.1	8.3	7.5	2.6

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの15年4~6月期実績は6.1%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となった。

先行き15年7~9月期についてはさらに悪化するものの、15年10~12月期にかけては改善する見通しとなっている。

15年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は「金属・機械器具」、「その他製造業」等で改善したものの、「食料品」、「窯業・土石」で悪化。全体では2.4%と、前回調査に比べ3.9ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

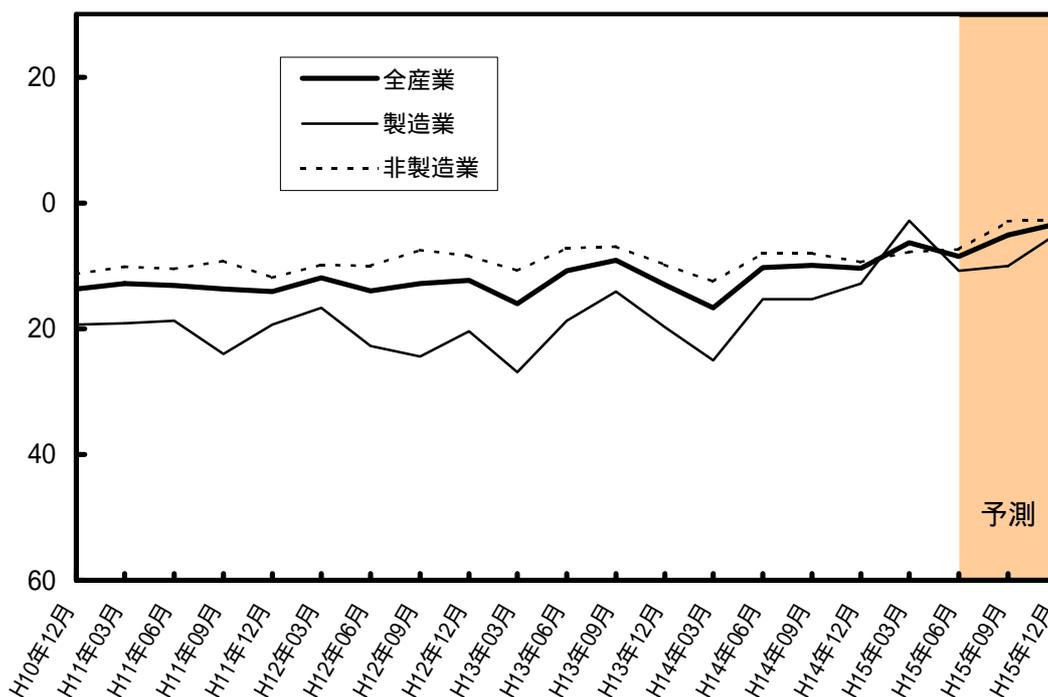
非製造業については、「運輸通信業」で改善したものの、その他の業種で悪化。全体では7.5%と、前回調査に比べ1.8ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	15/1~3		15/4~6		15/7~9		15/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.8	10.8	8.3	10.0	12.9	4.9	
非製造業	7.8	7.4	4.1	2.9	3.4	2.6	
全産業	6.3	8.5	5.3	5.1	6.1	3.3	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の15年4~6月期実績は 8.5%と、前回調査に比べ 2.2ポイントの悪化となり「過大」超幅を拡大した。

先行き15年7~9月期については改善し、15年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

15年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、その他の業種で悪化。全体では 10.8%と、前回調査に比べ 8.0ポイント悪化となり、「過大」超幅を拡大した。

非製造業については、「卸小売業」が悪化したものの、その他の業種で、改善もしくは横這い。全体では、7.4%と、前回調査に比べ 0.4ポイントの改善となり、「過大」超幅を縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	14年度 実績	15年度 見通し	16年度		14年度見通し (13年度比)	
			14年度比	計画		15年度比
製 造 業	18,100	18,686	3.2%	3,782	79.8%	14.1%
食 料 品	2,504	3,175	26.8%	527	83.4%	10.6%
家 具	84	304	261.9%	40	86.8%	43.8%
その他製造業	15,512	15,207	2.0%	3,215	78.9%	14.0%
非 製 造 業	59,765	63,175	5.7%	33,204	47.4%	5.1%
建 設 業	2,300	2,312	0.5%	1,062	54.1%	6.0%
卸 小 売 業	23,298	28,765	23.5%	8,208	71.5%	12.9%
食料飲料卸	5,319	2,821	47.0%	1,390	50.7%	43.4%
機械器具卸	414	474	14.5%	83	82.5%	43.9%
建 材 卸	399	534	33.8%	164	69.3%	63.9%
総合スーパー	8,836	14,711	66.5%	4,180	71.6%	36.0%
そ の 他	8,330	10,225	22.7%	2,391	76.6%	35.5%
不 動 産 業	4,763	1,696	64.4%	869	48.8%	907.7%
運 輸 通 信 業	14,596	17,679	21.1%	10,469	40.8%	49.6%
サ ー ビ ス 業	14,808	12,723	14.1%	12,596	1.0%	24.5%
全 産 業 計	77,865	81,861	5.1%	36,986	54.8%	7.5%

「その他製造業」は「窯業・土石製品製造業」、「金属・機械器具製造業」を含む。

平成 15 年度の設備投資計画は前年比 + 5.1% と 3 年ぶりの増加に転じる見込み。

業種別にみると、製造業では「食料品」、「金属・機械器具」で前年比増加、「窯業・土石」等で前年比減少となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	3.8	23.6	59.0	1.9	11.7	100.0	24.8	10.0	37.4	4.2	13.7	10.0	100.0
食 料 品	0.3	20.7	66.4	2.4	10.2	100.0	14.3	13.8	49.7	11.2	0.0	11.1	100.0
家 具	65.6	14.1	17.0	3.3	0.0	100.0	9.8	0.0	15.7	0.0	0.0	74.4	100.0
窯業・土石	10.5	12.3	57.9	14.9	4.5	100.0	13.2	4.7	67.4	8.9	1.3	4.5	100.0
金属・機械	6.0	23.0	58.5	2.0	10.5	100.0	26.1	11.2	46.1	4.3	3.0	9.3	100.0
その他製造業	0.1	27.0	58.1	0.3	14.5	100.0	29.9	8.0	21.6	0.7	31.8	8.1	100.0
非 製 造 業	11.9	47.4	16.2	4.7	19.7	100.0	69.7	1.8	13.7	4.8	3.1	6.9	100.0
建 設 業	2.0	47.1	30.2	10.6	10.1	100.0	73.5	4.8	15.4	0.4	1.1	4.8	100.0
卸 小 売 業	7.8	65.1	10.3	1.6	15.2	100.0	81.8	3.0	7.1	1.0	0.0	7.1	100.0
食料飲料卸	4.3	47.8	14.8	5.2	27.9	100.0	85.7	5.2	6.6	0.0	0.4	2.1	100.0
機械器具卸	44.5	5.9	0.8	47.9	0.8	100.0	8.6	0.0	5.9	0.0	0.0	85.5	100.0
建 材 卸	0.0	68.3	14.2	7.8	9.7	100.0	62.2	0.4	25.3	5.4	0.0	6.7	100.0
総合スーパー	10.6	82.6	6.2	0.0	0.6	100.0	86.4	3.1	3.8	0.0	0.0	6.6	100.0
そ の 他	3.6	47.2	15.3	0.3	33.6	100.0	78.5	2.5	11.1	2.5	0.0	5.4	100.0
不 動 産 業	36.9	43.2	8.3	0.3	11.3	100.0	50.7	0.0	8.0	39.5	0.0	1.8	100.0
運 輸 通 信 業	25.6	25.3	19.9	12.4	16.8	100.0	85.9	0.6	13.4	0.0	0.0	0.1	100.0
サ ー ビ ス 業	0.8	39.0	22.6	0.9	36.6	100.0	21.5	0.4	29.5	16.3	15.1	17.2	100.0
合 計	10.1	42.0	25.9	4.1	17.8	100.0	59.4	3.7	19.1	4.7	5.5	7.6	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 59.0%、建物 23.6% となっており、非製造業では建物 47.4%、機械装置 16.2% となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 37.4%、能力拡大投資 24.8%、研究開発 13.7% となっており、非製造業では能力拡大投資 69.7%、機械更新 13.7% となっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績	15年度実績	16年度		14年度実績 (13年度比)
			14年度比	計画 15年度比	
製造業	1,466	898	38.7%	646	25.8%
食料品	557	366	34.3%	363	21.9%
家具	63	39	38.1%	28	7.8%
その他製造業	846	493	41.7%	255	31.4%
非製造業	4,962	3,789	23.6%	3,023	26.0%
建設業	202	130	35.6%	77	36.9%
卸小売業	3,435	2,719	20.8%	2,109	29.5%
食料飲料卸	445	276	38.0%	329	23.4%
機械器具卸	61	49	19.7%	7	60.0%
建材卸	183	138	24.6%	47	9.1%
総合スーパー	1,049	872	16.9%	810	6.3%
その他	1,697	1,384	18.4%	916	47.3%
不動産業	37	31	16.2%	28	20.7%
運輸通信業	581	260	55.2%	219	13.4%
サービス業	707	649	8.2%	590	10.8%
全産業計	6,428	4,687	27.1%	3,669	26.0%

「その他製造業」は「窯業・土石製品製造業」、「金属・機械器具製造業」を含む。

平成 15 年度の採用は、すべての業種で、前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比 38.7%、非製造業で 23.6%となっており、全産業では 27.1%と、前年度を下回る採用状況となっている。

16 年度採用計画については、全産業で 15 年度比 21.7%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績 (13年度比)	15年度実績 (14年度比)	16年度計画 (15年度比)	14年度実績 (13年度比)
全体	5.0%	27.1%	21.7%	26.0%
新卒者	12.4%	5.4%	34.6%	7.4%
中途採用	2.2%	45.3%	31.2%	30.3%
パート	4.8%	27.5%	5.7%	33.5%

15 年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートは前年比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	14/3	14/6	14/9	14/12	15/3	15/6
他企業との競争激化	65	68	69	69	65	66
売上不振	62	58	55	55	56	54
製品価格低下	39	34	34	34	40	35
従業員対策	13	17	18	19	14	19
人件費上昇	15	17	13	16	16	15
資金繰悪化	11	11	12	14	11	10
原材料値上がり	5	6	7	7	9	10
金利負担増	4	5	7	6	8	8
商品在庫過剰	8	7	6	7	6	6

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」については順位の変動はない。

「他企業との競争激化」、「売上不振」については、建設業、運輸通信業、サービス業においてウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、不動産業、運輸通信業においてウェイトが高い。

「従業員対策」では、サービス業、建設業においてウェイトが高い。

「資金繰悪化」では、サービス業においてウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 251 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	66	2% (0%)	27% (1%)	71% (+1%)	9% (0%)	64% (+3%)	27% (3%)
非製造業	185	2% (1%)	24% (1%)	74% (+2%)	8% (+3%)	63% (+2%)	29% (5%)
合計	251	2% (1%)	25% (0%)	73% (+1%)	8% (+2%)	63% (+2%)	29% (4%)

()は前回(15年3月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 73%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 8%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 29%であった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が 1%減少し、「悪い」が+1%増加となり若干の悪化。
先行き 3 か月後の個人消費については「好転」が+2%増加し、「悪化」が 4%減少となっており、若干好転の傾向が強くなっている。

【回答企業の主なコメントより】

- ・引き続き、客単価の低下を挙げる企業が最も多く、消費者の低価格志向がうかがえる。
- ・また、消費者が「衝動買いをしない。無駄遣いをしない。」「必要なものを、必要な数量だけ購入する」ことから、販売数量の伸び悩みを挙げる企業も多い。
- ・そのようななかでも、「高くてもニーズのあったものであれば売れている。」「値段が少々高くても付加価値の認められる商品は売れている。」というコメントもみられる。

消費者の慎重な消費姿勢の理由として、回答企業は「先行きの不安」、「給与（ボーナス）のカット、雇用不安（リストラ等）による消費マインドの低下」、「医療費の3割負担」、「将来の年金への不安」等を挙げている。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		15年2月	15年3月	15年4月	15年5月
全 店	大型小売店計	4.2	0.3	0.5	0.4
	百貨店	0.6	3.1	6.6	4.1
	スーパー	6.8	3.2	4.1	3.6
既存店	大型小売店計	0.9	3.8	5.7	4.5
	百貨店	4.1	0.1	4.1	1.7
	スーパー	1.5	7.0	6.8	6.4

5月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%の増加(2ヶ月ぶり)となった。百貨店は同4.1%の減少(3ヶ月連続)、スーパーは同3.6%の増加(4ヶ月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比1.7%の減少、スーパーは同6.4%と前年を下回り、全体では、4.5%の減少(6ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		15年2月	15年3月	15年4月	15年5月
乗用車計		4.1	10.0	8.6	2.1
普通・小型車計		7.1	12.3	11.8	0.2
軽自動車計		1.0	5.8	3.3	5.3

5月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を上回ったが、小型車、軽自動車が前年を下回り、全体では2ヶ月連続で前年を下回った。

家電販売額

		15年2月	15年3月	15年4月	15年5月
販売額		10.4	1.1	2.8	3.5

5月の家電販売額は、洗濯機、デジカメ等は前年を上回ったが、パソコン本体やテレビ等の落ち込みが大きく、全体では3ヶ月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		15年2月	15年3月	15年4月	15年5月
消費支出(名目)		5.3	13.7	4.1	2.3
可処分所得(名目)		3.9	8.4	5.4	0.3
平均消費性向(全国)		2.5	4.2	0.2	1.5

5月の勤労者世帯の消費支出は前年同月比2.3%と、3ヶ月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

